## コミュニティ・ガバナンスの実践のために

政策研究ネットワーク山形 2011.5.7 北川忠明

## 1.「地域主権」とコミュニティの構築

平成22年度政策研究ネットワーク山形・地域主権部会の検討から

2009.11.17 「地域主権戦略会議」の設置

審議状況を見る限り、分権二団体自治の推進 が主要テーマになっており、分権二団体自治を 支える住民自治の強化の視点は弱い. ●「地域主権」が住民自治の強化に結びつくためには、基礎自治体レベルでの自治を支える「近隣自治」の強化が必要。

「近隣自治」:パリッシュ、コミュン、タウ ン

・山形市の動向

平成23年度からコミュニティ・センターへ

将来の「地域分権」の担い手になりうるかどうかが問題.

## 2.コミュニティ・ガバナンスの実践から「近隣自治」

● コミュニティ 相互扶助=互酬と連帯感

公と私の中間領域における共助の空間

コミュニティ・ガバナンス地縁組織、NPO、企業、行政との協働による「共治」

- コミュニティの多義性と多様性
  - ・都市型コミュニティと農村型コミュニティ
  - ・職住接近型コミュニティと(職住分離)生活中心型コミュニティ
  - ・地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティ

● コミュニティ・ガバナンスから近隣自治へ

コミュニティ・ガバナンスの単位(領域性)

・小学校区単位が適切 子供を中心としたつながり

昭和の大合併以前の村でもある 伝統の存続 高齢者の重要性 □ コミュニティ・ガバナンスのツールとしての コミュニティ・カルテ

コミュニティ・カルテとは コミュニティの健康度と幸福度の診断書

なぜ、カルテをつくるのか

- ・コミュニティの「今」を知る
- ・コミュニティの役割を問い直す
- ・コミュニティの5年後、10年後を考える起点になる

- コミュニティ・カルテの諸項目
  - ①人口の状態

高齢者人口、年少人口、独居世帯、単身世帯

- ②生活環境 空き家、空き地、 ……
- ③安全·安心 防犯、防災、交通安全……
- ④交流・コミュニケーション 町内会加入率、各種団体加入率、……
- ⑤地域づくりの資源 景観整備、観光まちづくり、ビジネス等の資源

- ・地域住民自身による居住地域のコントロールのツール
  - ・行政職員の研修にも使える

 $\downarrow$ 

コミュニティづくりに参加する住民と行政 職員との「ストリート・レベル」での協働の 基本

- □ コミュニティ・カルテからSWOT分析へ コミュニティの強みと弱みの分析 →ガバナンス強化
- コミュニティ・カルテ作成の課題まちづくり協議会・地域振興会の設置が問題

地域の特性による様々な課題
・農村地域型コミュニティ
比較的簡単に協議会が作れる

- ・中心市街地地域自営業者の減少地域は困難
- ・郊外化地域新興住宅地域は困難
- ◆最後に都市スプロールから「縮小都市」へ、さらに「定常型都市」へ

コミュニティ・ガバナンス実践の好機!